



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 透  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 松原 孝彦 TEL 03-4553-5229  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,654,698	1.3	15,378	△8.1	16,672	△9.3	11,408	△4.6
2019年3月期	2,620,316	4.3	16,742	0.2	18,374	2.0	11,963	10.8

（注）包括利益 2020年3月期 10,778百万円（△4.4%） 2019年3月期 11,273百万円（△11.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	199.67	—	6.3	2.4	0.6
2019年3月期	209.39	—	7.0	2.6	0.6

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 262百万円 2019年3月期 274百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	680,919	184,027	27.0	3,218.95
2019年3月期	710,940	176,107	24.8	3,080.51

（参考）自己資本 2020年3月期 183,921百万円 2019年3月期 176,012百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,279	△10,961	△4,364	83,762
2019年3月期	16,313	△16,732	△4,356	96,817

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,856	23.9	1.7
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,856	25.0	1.6
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.7	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	△2.1	14,400	△6.4	16,000	△4.0	11,100	△2.7	194.27

（注）2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見極めることが困難なため、上期まで影響があると仮定したうえで算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	58,125,490株	2019年3月期	58,125,490株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	988,240株	2019年3月期	987,893株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	57,137,409株	2019年3月期	57,137,641株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2020年5月11日（月）に当社ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 新型コロナウイルス感染症による事業リスクについて .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 品種別売上高明細表 .....	22
(2) 業態別売上高明細表 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、小売業の業態を超えた競争も引き続き厳しい環境にあり、更に人手不足を背景とした物流コストの上昇も続きました。斯かる中、当社グループは、引き続き物流コストの抑制に向けた拠点再編や物流与件の見直しに取り組むと共に、卸事業に続く新たな事業の柱として構築を進めている川上寄り事業の拡大に注力して参りました。

また、従来の食品卸の枠を超え、多様性を有する「総合食品商社」を目指し、機能強化と新たな事業領域の拡大を推進して参りました。

当連結会計年度の売上高は、成長業態との取引拡大や消費税増税に伴う駆け込み需要等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による買い溜め需要の高まり等により2兆6,546億98百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。利益面につきましては、小売業の競争激化に起因した取引の見直しや物流コスト等の増加に加え、夏場の天候不順等の影響により、営業利益は153億78百万円(前年同期比8.1%減少)、経常利益は166億72百万円(前年同期比9.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は114億8百万円(前年同期比4.6%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項の(事業セグメントの利益の算定方法の変更)」をご覧ください。

#### ① 加工食品事業

売上高は、ドラッグストア、ディスカウントストアとの取引が伸長したことや、麺・パスタ類や嗜好品等が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、取引の見直しや天候不順に伴う飲料の落ち込み等に加え、物流コスト等の増加により前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は8,050億12百万円(前年同期比0.4%増加)、営業利益は27億68百万円(前年同期比18.5%減少)となりました。

#### ② 低温食品事業

売上高は、取引の見直しや天候不順に伴う季節商材の落ち込みが影響したこと等により、減少いたしました。利益面につきましては、売上高減少による売上総利益の減少に加え、物流コスト等の増加により前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は10,370億23百万円(前年同期比0.8%減少)、営業利益は67億92百万円(前年同期比19.6%減少)となりました。

#### ③ 酒類事業

売上高は、コンビニエンスストア、卸売との取引が伸長したことや、増税に伴う駆け込み需要の影響から好調に推移したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,935億23百万円(前年同期比6.1%増加)、営業利益は31億68百万円(前年同期比55.2%増加)となりました。

#### ④ 菓子事業

売上高は、ドラッグストアとの取引が伸長したことや、スナック菓子等が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益が増加したものの、物流コスト等の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は3,167億円(前年同期比3.7%増加)、営業利益は36億39百万円(前年同期比5.9%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ300億21百万円減少し6,809億19百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末に比べ353億39百万円減少し5,318億79百万円(構成比78.1%)、固定資産については、前連結会計年度末に比べ53億18百万円増加し1,490億39百万円(構成比21.9%)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ379億42百万円減少し4,968億91百万円(構成比73.0%)となりました。流動負債については、前連結会計年度末に比べ425億75百万円減少し4,703億4百万円(構成比69.1%)、固定負債については、前連結会計年度末に比べ46億33百万円増加し265億86百万円(構成比3.9%)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ79億20百万円増加し1,840億27百万円(構成比27.0%)となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ138円44銭増加し3,218円95銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.8%から27.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,313	2,279	△14,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,732	△10,961	5,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△4,364	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8	△8
現金及び現金同等物の増減額	△4,775	△13,055	△8,279
現金及び現金同等物の期末残高	96,817	83,762	△13,055

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億79百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益170億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、109億61百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出89億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億64百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額28億56百万円、リース債務の返済による支出14億75百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は837億62百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	24.8	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	23.3	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.0	43.6	440.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.7	154.4	18.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の経済環境に大きく影響を及ぼしております。そのため消費の動向についても大変不透明な状態が続くと思われま

す。このような状況下、当社グループは、基盤である卸事業の持続的な生産性の向上と、新たな事業領域の拡大を更に推進し、環境に適応した事業構造への進化を進めて参ります。

具体的には、卸事業については採算管理の徹底と共に、当社グループが持つ高度なりテールサポート機能とデジタル技術を組み合わせ、営業のデジタル化と生産性の向上を進めて参ります。

また、新たな事業の柱として構築を進めている川上寄り事業については、2020年4月に国内オリジナル商品事業と輸入ディストリビューター事業に関する組織を分割・再編し、それぞれの専門性を発揮して更なる事業拡大を図って参ります。

更に、デジタルトランスフォーメーションを推進するため、2020年4月にCDOを新たに設け、社内の業務プロセスの見直しや効率化を加速して参ります。またこれに留まらず、取引先様と連携し、サプライチェーンで情報を共有することで、当社グループおよび食品流通業界の生産性向上を図って参ります。

図らずも、新型コロナウイルス感染症の影響により、安全・安心・安定の3つの「安」が改めてクローズアップされております。当社グループは生活者の「食」を担う「総合食品商社」として、引き続き食の安定供給を支えるという社会的使命を果たして参ります。

この取組みにより、次期の業績につきましては、売上高は2兆6,000億円、営業利益は144億円、経常利益は160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は111億円を見込んでおります。

尚、連結業績予想につきましては、現段階で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見極めることが困難なため、日本における感染拡大のピークアウトを概ね上期中と仮定したうえで算定しております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表致します。

## (5) 新型コロナウイルス感染症による事業リスクについて

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、当社グループとしては、新型コロナウイルス対応策本部を立ち上げ、日々変化する状況を踏まえて随時対応策を検討し、従業員に指示・情報の共有を行っております。

また、日常生活に欠かせない食品流通に携わる企業として、従業員の健康管理・健康観察を徹底しつつ、海外出張を原則禁止、国内出張の自粛、在宅勤務の原則化、社内会議・研修の制限など、感染拡大の抑止に向けた各種対策を徹底し、引き続き事業を継続して参ります。

しかしながら、更に感染が拡大した場合、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの業績に与える影響については、政府や各自治体からの外出自粛要請による消費の減少により、取引業態によっては影響を受けると考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351	295
受取手形及び売掛金	339,307	317,500
商品及び製品	68,826	64,815
原材料及び貯蔵品	649	536
未収入金	54,496	56,530
短期貸付金	96,466	83,467
その他	7,333	8,874
貸倒引当金	△211	△139
流動資産合計	567,219	531,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,180	30,845
機械装置及び運搬具(純額)	7,330	8,418
工具、器具及び備品(純額)	1,311	1,290
土地	29,472	30,884
リース資産(純額)	3,578	6,381
建設仮勘定	9,211	1,066
有形固定資産合計	※1 76,085	※1 78,887
無形固定資産		
のれん	2,235	1,937
ソフトウェア	16,275	16,856
リース資産	10	1
その他	57	55
無形固定資産合計	18,578	18,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 25,810	※2 25,389
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	2,937	2,494
退職給付に係る資産	1,933	1,752
その他	18,388	21,748
貸倒引当金	△13	△82
投資その他の資産合計	49,056	51,301
固定資産合計	143,721	149,039
資産合計	710,940	680,919

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	450,317	406,772
リース債務	1,321	1,320
未払法人税等	2,711	2,643
賞与引当金	2,239	1,680
役員賞与引当金	47	41
資産除去債務	46	1,400
その他	56,196	56,446
流動負債合計	512,880	470,304
固定負債		
リース債務	2,673	5,909
繰延税金負債	151	-
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	11,349	11,441
資産除去債務	4,798	4,616
その他	2,976	4,618
固定負債合計	21,953	26,586
負債合計	534,833	496,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	127,356	135,907
自己株式	△2,559	△2,560
株主資本合計	168,815	177,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	6,840
繰延ヘッジ損益	△4	19
為替換算調整勘定	△96	△93
退職給付に係る調整累計額	△78	△210
その他の包括利益累計額合計	7,197	6,555
非支配株主持分	94	106
純資産合計	176,107	184,027
負債純資産合計	710,940	680,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,620,316	2,654,698
売上原価	2,438,458	2,477,722
売上総利益	181,858	176,975
販売費及び一般管理費	※1 165,115	※1 161,597
営業利益	16,742	15,378
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	496	542
不動産賃貸料	1,239	1,280
その他	1,619	1,299
営業外収益合計	3,421	3,192
営業外費用		
支払利息	104	119
固定資産除却損	33	60
不動産賃貸費用	1,121	1,120
その他	529	598
営業外費用合計	1,789	1,897
経常利益	18,374	16,672
特別利益		
投資有価証券売却益	23	281
固定資産売却益	※2 23	※2 1,734
特別利益合計	47	2,015
特別損失		
減損損失	※3 688	※3 1,339
災害による損失	293	40
投資有価証券評価損	—	306
その他	19	0
特別損失合計	1,001	1,687
税金等調整前当期純利益	17,420	17,001
法人税、住民税及び事業税	5,318	4,950
法人税等調整額	112	631
法人税等合計	5,431	5,581
当期純利益	11,989	11,419
非支配株主に帰属する当期純利益	25	11
親会社株主に帰属する当期純利益	11,963	11,408

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,989	11,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	△536
繰延ヘッジ損益	△3	23
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	30	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	51
その他の包括利益合計	△716	△641
包括利益	11,273	10,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,247	10,766
非支配株主に係る包括利益	25	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	118,249	△2,558	159,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			11,963		11,963
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,107	△0	9,106
当期末残高	10,630	33,387	127,356	△2,559	168,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,072	△0	△48	△109	7,913	68	167,691
当期変動額							
剰余金の配当							△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益							11,963
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	△3	△48	30	△716	25	△690
当期変動額合計	△694	△3	△48	30	△716	25	8,415
当期末残高	7,377	△4	△96	△78	7,197	94	176,107

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	127,356	△2,559	168,815
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			11,408		11,408
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,551	△1	8,550
当期末残高	10,630	33,387	135,907	△2,560	177,366

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,377	△4	△96	△78	7,197	94	176,107
当期変動額							
剰余金の配当							△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益							11,408
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	23	3	△132	△641	11	△630
当期変動額合計	△536	23	3	△132	△641	11	7,920
当期末残高	6,840	19	△93	△210	6,555	106	184,027

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,420	17,001
減価償却費	8,017	9,445
減損損失	688	1,339
のれん償却額	301	298
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△3
受取利息及び受取配当金	△562	△611
支払利息	104	119
持分法による投資損益(△は益)	△274	△262
有形固定資産売却損益(△は益)	△32	△1,737
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△281
投資有価証券評価損益(△は益)	—	306
売上債権の増減額(△は増加)	△8,647	21,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,258	4,124
未収入金の増減額(△は増加)	△426	△2,033
仕入債務の増減額(△は減少)	6,288	△43,544
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,311
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,138	△262
取引保証金の減少額(△は増加額)	△275	△254
リース投資資産の増減額(△は増加)	148	△449
その他	67	2,478
小計	21,688	6,268
利息及び配当金の受取額	919	884
利息の支払額	△105	△120
法人税等の支払額	△6,188	△4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,313	2,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,936	△8,959
有形固定資産の売却による収入	711	3,668
無形固定資産の取得による支出	△3,571	△3,695
投資有価証券の取得による支出	△834	△804
投資有価証券の売却による収入	143	432
差入保証金の差入による支出	△461	△1,275
差入保証金の回収による収入	342	317
その他	△127	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,732	△10,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	46	14
短期借入金の返済による支出	△15	△46
リース債務の返済による支出	△1,529	△1,475
配当金の支払額	△2,856	△2,856
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△4,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,775	△13,055
現金及び現金同等物の期首残高	101,592	96,817
現金及び現金同等物の期末残高	※ 96,817	※ 83,762

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

主要な会社名

（株）ファインライフ

（株）リョーショクペットケア

（株）エム・シー・フーズ

（株）クロコ

（株）MS 西日本菓子

その他5社

当連結会計年度において、MS FOODS USA INC. を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社 2社

会社名

捷盟行銷股份有限公司

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

（2）持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 2社

（株）ジャパン・インフォレックス

（株）アスク

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州広菱食品商貿有限公司及びMS FOODS USA INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については「(5) 重要なヘッジ会計の方法」のとおり、ヘッジ会計を適用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約  
ヘッジ対象  
外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
- ③ ヘッジ方針  
為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併	20年
その他	5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産	70,279百万円	73,465百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	865百万円	906百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	286百万円	287百万円

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃保管料	88,442百万円	84,187百万円
従業員給料手当	29,497	29,504
賞与引当金繰入額	2,194	1,629
役員賞与引当金繰入額	38	45
退職給付費用	1,454	1,507
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
事務費	17,422	17,913

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	23百万円	1,259百万円
建物及び構築物	—	475
計	23	1,734

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	土地及び建物等	山口県下松市他
遊休資産	土地及び建物等	宮城県柴田郡他3件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(688百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産328百万円(内、土地198百万円、建物及び構築物88百万円及びその他41百万円)及び遊休資産359百万円(内、土地295百万円、建物及び構築物47百万円及びその他17百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として公示価格を基準として評価し、算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物等	兵庫県加東市他12件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,339百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、遊休資産1,339百万円(内、土地537百万円、建物及び構築物647百万円及びその他155百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は主として公示価格を基準として評価・算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	987,726	167	—	987,893

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(167株)であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	987,893	347	—	988,240

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(347株)であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	2020年3月31日	2020年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	351百万円	295百万円
短期貸付金	96,466	83,467
現金及び現金同等物	96,817	83,762

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	801,550	1,045,820	465,241	305,277	2,617,889	2,426	—	2,620,316
セグメント間の内部売上 高又は振替高	514	2	60	6	583	9,619	△10,202	—
計	802,064	1,045,822	465,302	305,284	2,618,473	12,045	△10,202	2,620,316
セグメント利益	3,397	8,452	2,040	3,866	17,757	242	△1,257	16,742
減価償却費	2,610	3,251	839	1,129	7,831	10	6	7,848

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	805,012	1,037,023	493,523	316,700	2,652,260	2,437	—	2,654,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高	467	184	80	△1	730	9,551	△10,282	—
計	805,479	1,037,207	493,604	316,699	2,652,991	11,989	△10,282	2,654,698
セグメント利益	2,768	6,792	3,168	3,639	16,369	243	△1,233	15,378
減価償却費	3,137	3,719	993	1,357	9,207	11	6	9,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,757	16,369
「その他」の区分の利益	242	243
のれんの償却額	△298	△298
全社費用	△959	△935
連結損益計算書の営業利益	16,742	15,378

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	712,328	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	727,428	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	328	16	7	336	—	0	688

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	899	14	306	118	—	0	1,339

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	298	301
当期末残高	—	—	—	—	—	2,235	2,235

(注) 「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	298	298
当期末残高	—	—	—	—	—	1,937	1,937

(注) 「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	3,080.51円	3,218.95円
1株当たり当期純利益	209.39円	199.67円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,963	11,408
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,963	11,408
期中平均株式数（株）	57,137,641	57,137,409

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	281,440	10.8	282,729	10.7
麺・乾物類	160,162	6.1	162,901	6.1
嗜好品・飲料類	290,734	11.1	292,673	11.0
菓子類	307,689	11.8	318,015	12.0
冷凍食品類	534,858	20.4	530,302	20.0
チルド食品類	451,428	17.2	443,465	16.7
ビール類	239,272	9.1	256,174	9.6
その他酒類	210,608	8.0	219,809	8.3
その他	144,123	5.5	148,625	5.6
合計	2,620,316	100.0	2,654,698	100.0

## (2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	225,516	8.6	233,537	8.8
SM	1,102,614	42.1	1,080,737	40.7
CVS	851,967	32.5	860,625	32.4
ドラッグストア	123,314	4.7	153,938	5.8
ユーザー	64,544	2.5	64,030	2.4
その他直販	187,403	7.1	198,676	7.5
(直販計)	2,329,845	88.9	2,358,007	88.8
メーカー・他	64,955	2.5	63,153	2.4
合計	2,620,316	100.0	2,654,698	100.0

(注) 1. SMはスーパーマーケットであります。

2. CVSはコンビニエンスストアであります。

3. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。